

(証券コード 7814)
平成29年11月10日

株 主 各 位

東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
株式会社日本創発グループ
代表取締役社長 藤 田 一 郎

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年11月27日（月曜日）午後5時までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年11月28日（火曜日）午前10時
（午前9時より受付を開始いたします。）
2. 場 所 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号
ホテルラングウッド 2階 丹頂の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
決 議 事 項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 合併契約承認の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）3名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.jcpg.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 第 1 号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

業務効率の向上及び人材採用の強化等を図るため、現行定款第 3 条に定める本店の所在地を東京都台東区に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

| 現 行 定 款                                                      | 変 更 案                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (本店の所在地)<br>第 3 条 当社は、本店を東京都荒川 <u>区</u><br>に置く。<br><br>(新 設) | (本店の所在地)<br>第 3 条 当社は、本店を東京都台東 <u>区</u><br>に置く。<br><br>附 則<br>第 3 条の規定変更は、平成30年 1 月 1 日<br>から効力が発生するものとする。なお、<br>本附則は、効力発生日経過後、これを削<br>除する。 |

## 第2号議案 合併契約承認の件

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、当社を合併存続会社、グラフィックグループ株式会社（以下、「グラフィックグループ」といいます。）を合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。これにより現在孫会社である日経印刷株式会社（以下、「日経印刷」といいます。）が当社の完全子会社となります。

### 1. 本合併を行う理由

当社は、平成29年8月14日付の株式譲渡契約に基づき、平成29年10月11日付にて、グラフィックグループの議決権比率の69.01%を取得し子会社といたしました。また、同社の完全子会社であります日経印刷、並びに日経印刷の完全子会社であります日経土地株式会社は孫会社となりました。

本合併を行うことで、当社株式を保有することとなるグラフィックグループの株主は、グラフィックグループの主要な子会社である日経印刷の経営者の親族、並びに役員であります。よって、企業価値に関する利害関係が強まることとなります。加えて日経印刷の財産及び収益を100%連結することとなり、当社グループの企業価値の向上に繋がるものとして、本合併により完全子会社化することといたしました。

本議案につきましてご承認をお願いするものであります。

### 2. 本合併契約の内容

当社とグラフィックグループが締結いたしました吸収合併契約の内容は、次のとおりであります。

#### 吸収合併契約書

株式会社日本創発グループ（本店 東京都荒川区東日暮里六丁目4番8号。以下「甲」という。）及びグラフィックグループ株式会社（本店 東京都千代田区飯田橋二丁目16番2号。以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

(吸収合併)

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

(合併に際して交付する合併対価及びその割当てに関する事項)

第 2 条 甲は、本合併に際して、本合併が効力を生ずる時点の直前時の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（但し、甲及び乙を除く。以下「対象株主」という。）に対し、乙の普通株式に代わり、その所有する乙の普通株式の合計数に 6 を乗じた数の甲の普通株式を交付する。

2 甲は、本合併に際して、対象株主に対し、その所有する乙の普通株式 1 株につき、甲の普通株式 6 株の割合をもって割り当てる。

(資本金及び準備金の額に関する事項)

第 3 条 甲は、本合併に際して、資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しないものとする。

(効力発生日)

第 4 条 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、平成 29 年 12 月 31 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議の上、これを変更することができる。

2 前項但書の場合、乙は、平成 29 年 12 月 31 日（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日前の日である場合にあっては、当該変更後の効力発生日）の前日までに変更後の効力発生日を公告する。

(合併承認総会)

第 5 条 甲及び乙は、効力発生日の前日までにそれぞれ株主総会（以下「合併承認総会」という。）を招集し、本契約の承認及び本合併に必要な事項の決議を求める。

(会社財産の引継ぎ)

第 6 条 乙は、平成 28 年 12 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

---

2 乙は、平成29年1月1日から平成29年12月30日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(会社財産の管理等)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、効力発生日の前日における乙の雇用する全従業員を、効力発生日において甲の従業員として引き続き雇用する。従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議の上、これを定める。

(合併条件の変更及び本契約の解除)

第9条 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

- (1) 第5条に定める甲又は乙の合併承認総会のいずれかにおいて、本契約の承認が得られなかった場合
- (2) 効力発生日までに、国内外の法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に本合併の実行に重大な支障をきたす条件若しくは制限等が付された場合
- (3) 第9条に従い本契約が解除された場合

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを決定するものとする。

以上

本契約締結の証として、本書を作成し、甲乙が記名押印する。

平成29年8月14日

(甲) 吸収合併存続会社

(本 店) 東京都荒川区東日暮里六丁目41番8号

(商 号) 株式会社日本創発グループ

(代表者) 代表取締役 藤 田 一 郎

(乙) 吸収合併消滅会社

(本 店) 東京都千代田区飯田橋二丁目16番2号

(商 号) グラフィックグループ株式会社

(代表者) 代表取締役 林 吉 男

### 3. その他本合併に関する事項

#### (1) 対価の相当性に関する事項

##### ① 本合併に係る割当の内容

当社は、本合併効力発生日の前日の最終の時点におけるグラフィックグループの各株主に対し、その有するグラフィックグループの株式1株に対して当社の株式6株を割当て交付いたします。

| 会社名  | 当社<br>(存続会社) | グラフィックグループ<br>(消滅会社) |
|------|--------------|----------------------|
| 合併比率 | 1            | 6                    |

(注) 1. 本合併により交付する当社の株式数：2,305,530株（予定）

2. 当社は、合併期日前日の最終の時点におけるグラフィックグループの株主に対し、その有するグラフィックグループの株式1株に対して当社の株式6株を割当て交付いたします。

3. 当社は、その保有する自己株式326,972株を本合併による株式の割当ての一部に充当し、1,978,558株については新たに普通株式を発行することを予定しております。

## ② 本合併に係る割当ての内容の根拠等

### (i) 割当ての内容の根拠及び理由

上記3. 「① 本合併に係る割当ての内容」に記載の本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、当社及びグラフィックグループは独立した第三者算定機関である株式会社青山財産ネットワークス（以下、「青山財産ネットワークス」といいます。）を選定のうえ、本合併における合併比率の算定を依頼し、青山財産ネットワークスによる算定結果を参考として、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率は、青山財産ネットワークスが算定した合併比率のレンジ内であり、両社の株主にとって不利益なものではなく妥当であるとの判断に至り合意しました。

### (ii) 算定に関する事項

#### (i) 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

青山財産ネットワークスは、当社及びグラフィックグループの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

#### (ii) 算定の概要

青山財産ネットワークスは、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所ジャスダック市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法による算定を行いました。具体的には、平成29年8月10日を算定基準日とし、算定基準日の株価終値、並びに算定基準日から遡る1か月間、3か月間及び6か月間の各期間の終値単純平均値を使用して算定を行いました。

上記に基づいて算定された当社の普通株式の1当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

| 算定方式    | 算定結果（円） |     |
|---------|---------|-----|
| 市場株価平均法 | 799     | 943 |

一方、グラフィックグループの株式価値については、非上場会社であることから、算定においては、将来の事業活動の成果を評価に反映させるためDCF法による算定を行いました。なお、算定の基礎として用いたグラフィックグループの将来の利益計画については、大幅な増減益を見込んでおりません。

上記に基づいて算定されたグラフィックグループの普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

| 算定方式    | 算定結果（円） |   |       |
|---------|---------|---|-------|
| D C F 法 | 4,989   | ～ | 5,849 |

上記方式にて算定されたグラフィックグループの普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の合併比率の算定結果は5.29～7.32になります。

なお、青山財産ネットワークスは、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。青山財産ネットワークスの合併比率の分析は、平成29年8月10日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

### （iii）公正性を担保するための措置

本合併における公正性・妥当性を確保するため、当社及びグラフィックグループから独立した第三者機関である青山財産ネットワークスに合併比率の算定を依頼することとし、その算定結果を参考として、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意された合併比率により本合併を行うことといたしました。

### （iv）利益相反を回避するための措置

当社及びグラフィックグループは、本合併を行うことを決議した時点において、相互に役員を派遣する等の人的関係を有しておりません。したがって、当社とグラフィックグループとの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。なお、当社取締役会に出席した監査等委員 6 名全員（全員社外取締役）からは、当社取締役から本合併の内容、算定機関の算定結果の説明及び当該議案の議論を踏まえ検討した結果、本合併の承認決議について異議は述べられておりません。

(2) 当社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本合併に際して、資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しません。

(3) グラフィックグループの最終事業年度（平成28年8月1日から平成28年12月31日まで）に係る計算書類等の内容

グラフィックグループの最終事業年度に係る計算書類等の内容は、添付資料の「グラフィックグループ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」に記載のとおりであります。

(4) グラフィックグループにおいて最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(5) 当社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

① 株式取得による株式会社FIVESTAR interactiveの子会社化

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社FIVESTAR interactive（以下、「FIVESTAR interactive」といいます。）が実施した第三者割当増資の全てを引き受け、子会社化することについて決議し、同日に募集株式引受契約書を締結し、同日付の効力発生において子会社化いたしました。

（i）子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 株式会社FIVESTAR interactive

事業内容

- ・ インターネットによる生活・文化・ビジネス等の情報提供サービス、並びにその企画立案、調査、情報収集及びコンサルティング業務
- ・ ホームページの制作業務、コンピューターのシステム開発、設計及び販売
- ・ 広告・宣伝に関する企画、制作及び出版業務、イベント・ピーアールに関する企画、制作及び運営業務他

(ii) 株式取得の要旨

(イ) 効力発生日等

現金を対価とする株式取得日 平成29年1月17日

みなし取得日 平成29年3月31日

(ロ) 本株式取得の方式

現金を対価とする株式取得

(ハ) 取得株式数

5,500株（発行済株式に対する割合：85.9%）

② 簡易合併による株式会社ダンホールディングスの吸収合併

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ダンホールディングス（以下、「ダンホールディングス」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付で両社の間で吸収合併契約を締結いたしました。

(i) 合併の要旨

(イ) 合併の日程

合併決議取締役会 (両社) 平成29年2月24日

合併契約締結 (両社) 平成29年2月24日

合併（効力発生日） 平成29年3月31日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、ダンホールディングスにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会を開催しておりません。

(ロ) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ダンホールディングスは解散いたしました。

(ハ) 本合併に係る割当ての内容

ダンホールディングスは完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(ニ) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### ③ 自己株式の処分

#### (i) 処分の概要

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）に係る事項について決議し、平成29年4月28日に以下のとおり自己株式を処分いたしました。

|               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| a 処分した自己株式の種類 | 当社普通株式                              |
| b 処分した株式の数    | 258,700株                            |
| c 処分価額        | 1株につき685円                           |
| d 処分総額        | 177,209,500円                        |
| e 処分方法        | 第三者割当の方法                            |
| f 処分先         | 株式会社ウイルコホールディングス                    |
| g その他         | 金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出し、効力は発生しております。 |

#### (ii) 処分の目的及び理由

本自己株式処分の目的は、当社と株式会社ウイルコホールディングスとの間で締結した包括的業務提携により、提携を円滑に推進することが両社の企業価値向上に資すると判断しております。

なお、本資本提携を迅速且つ確実に実施することが求められることから、第三者割当による自己株式処分の方法を選択いたしました。

### ④ 簡易株式交換による株式会社あみューズの完全子会社化

当社は、平成29年7月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社あみューズ（以下、「あみューズ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

#### (i) 株式交換の要旨

##### (イ) 本株式交換の日程

|            |      |           |
|------------|------|-----------|
| 株式交換決議取締役会 | (両社) | 平成29年7月7日 |
| 株式交換契約締結   | (両社) | 平成29年7月7日 |
| 株式交換効力発生日  |      | 平成29年8月1日 |

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行いました。

(ロ) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、あみューズを完全子会社とする株式交換となります。

(ハ) 本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名    | 当社<br>(株式交換完全親会社) | あみューズ<br>(株式交換完全子会社) |
|--------|-------------------|----------------------|
| 株式交換比率 | 1                 | 1,165                |

(注) 1. 株式の割当比率

あみューズの株式1株に対して、当社の株式1,165株を割当て交付いたしました。

2. 本株式交換により交付する株式数等

普通株式 205,040株

なお、割当て交付する当社普通株式は保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

(ニ) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

あみューズは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 簡易株式交換による宏和樹脂工業株式会社の完全子会社化

当社は、平成29年7月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、宏和樹脂工業株式会社（以下、「宏和樹脂工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(イ) 株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会 (両社) 平成29年7月12日

株式交換契約締結 (両社) 平成29年7月12日

株式交換効力発生日 平成29年8月4日

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行いました。

(ロ) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、宏和樹脂工業を完全子会社とする株式交換となります。

(ハ) 本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名    | 当社<br>(株式交換完全親会社) | 宏和樹脂工業<br>(株式交換完全子会社) |
|--------|-------------------|-----------------------|
| 株式交換比率 | 1                 | 12                    |

(注) 1. 株式の割当比率

宏和樹脂工業の株式1株に対して、当社の株式12株を割当て交付いたしました。

2. 本株式交換により交付する株式数等

普通株式 186,000株

なお、割当て交付する当社普通株式は保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

(ニ) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

宏和樹脂工業は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

- ⑥ グラフィックグループ株式会社の株式取得による日経印刷株式会社の子会社化  
当社は、平成29年8月14日開催の取締役会において、日経印刷株式会社（以下、「日経印刷」といいます。）の完全親会社であるグラフィックグループ株式会社（以下、「グラフィックグループ」といいます。）の株式の一部を取得することを決議し、平成29年10月11日付で取得いたしました。

(イ) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

|              |                                                    |                                       |
|--------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------|
| i 異動前の所有株式数  | 所有株式数<br>議決権の数                                     | 一株<br>一個 (議決権所有割合 ー%)                 |
| ii 取得株式数     | 所有株式数<br>議決権の数                                     | 855,745株<br>855,745個 (議決権所有割合 69.01%) |
| iii 取得価額     | グラフィックグループの普通株式<br>デュー・デリジェンス費用等 (概算額)<br>合計 (概算額) | 4,706百万円<br>9百万円<br>4,715百万円          |
| iv 異動後の所有株式数 | 所有株式数<br>議決権の数                                     | 855,745株<br>855,745個 (議決権所有割合 69.01%) |

グラフィックグループ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

**事業報告**

自 平成28年 8 月 1 日  
至 平成28年12月31日

**1. 会社の現況****(1) 事業の経過および成果**

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした新興国経済の下振れ懸念や、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの影響もあり、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

当社は有価証券の管理並びに運用・投資、不動産管理業を主要な事業としております。有価証券管理事業については、日経印刷株式会社の発行済株式の全株式を保有しております。また、不動産管理事業については、所有する江東区平野の不動産を日経印刷株式会社へ賃貸し安定した収入を得ております。当期につきましては、決算期を12月と変更しておりますため、当期の会計期間は平成28年8月から平成29年12月までの5か月間となっております。

以上の結果、当期の売上高は10百万円、経常利益8百万円、当期純利益8百万円となりました。

**(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況**

| 区分                      | 第47期<br>自 平成25年 1 月 1 日<br>至 平成25年 7 月31日 | 第48期<br>自 平成26年 8 月 1 日<br>至 平成27年 7 月31日 | 第49期<br>自 平成27年 8 月 1 日<br>至 平成28年 7 月31日 | 第50期<br>自 平成28年 8 月 1 日<br>至 平成28年12月31日 |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 (千円)                | 24,228                                    | 26,335                                    | 25,723                                    | 10,800                                   |
| 経常利益(千円)                | 8,036                                     | 3,461                                     | 4,623                                     | 8,399                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)     | 7,678                                     | △42,312                                   | 3,284                                     | 8,277                                    |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) | 3,199.39                                  | △17,630.35                                | 2.65                                      | 6.68                                     |
| 総資産(千円)                 | 694,749                                   | 1,652,643                                 | 5,785,512                                 | 5,793,627                                |
| 純資産(千円)                 | 692,793                                   | 650,480                                   | 4,236,680                                 | 4,244,957                                |
| 1株当たり純資産(円)             | 288,664.06                                | 271,033.71                                | 3,416.68                                  | 3,423.35                                 |

※ 1. 1株あたり当期純利益又は1株あたり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株あたり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名      | 住所                 | 資本金      | 当社の<br>出資比率 | 主な事業内容 |
|----------|--------------------|----------|-------------|--------|
| 日経印刷株式会社 | 東京都千代田区飯田橋二丁目16番2号 | 99,500千円 | 100%        | 印刷業    |

※日経印刷株式会社は当事業年度末における特定完全子会社であり、当事業年度末における同社の株式の帳簿価額は、5,444,572千円であります。また、当事業年度末における当社総資産額は5,793,627千円であります。

(4) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

当社は、有価証券管理事業及び不動産管理事業を営んでおります。

(5) 主要な営業所（平成28年12月31日現在）

| 事業所・支店名 | 所在地     |
|---------|---------|
| 本社      | 東京都千代田区 |

2. 会社役員の状況

取締役および監査役の状況(平成28年12月31日現在)

| 氏名   | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況         |
|------|--------|------------------|
| 林 吉男 | 代表取締役  | 日経印刷株式会社 代表取締役会長 |
| 林 健二 | 取締役    |                  |

# 貸借対照表

平成28年12月31日現在

グラフィックグループ株式会社

(単位：千円)

| 資 産 の 部          |                    | 負 債 の 部           |                    |
|------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 科 目              | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
| <b>【流 動 資 産】</b> | <b>【27,430】</b>    | <b>【流 動 負 債】</b>  | <b>【516,669】</b>   |
| 現 金 及 び 預 金      | 27,430             | 短 期 借 入 金         | 516,000            |
|                  |                    | 預 り 金             | 22                 |
| <b>【固 定 資 産】</b> | <b>【5,766,197】</b> | 未 払 法 人 税 等       | 120                |
| (有 形 固 定 資 産)    | (313,686)          | 未 払 消 費 税 等       | 526                |
| 建 物              | 69,335             | <b>【固 定 負 債】</b>  | <b>【1,032,000】</b> |
| 土 地              | 244,351            | 長 期 借 入 金         | 1,032,000          |
| (無 形 固 定 資 産)    | (702)              | 負 債 の 部 計         | 1,548,669          |
| 電 話 加 入 権        | 702                | 純 資 産 の 部         |                    |
| (投資その他の資産)       | (5,451,808)        | <b>【株 主 資 本】</b>  | <b>【4,244,957】</b> |
| 投 資 有 価 証 券      | 7,226              | [資 本 金]           | [62,000]           |
| 出 資 金            | 10                 | [資 本 剰 余 金]       | [3,583,091]        |
| 関 係 会 社 株 式      | 5,444,572          | 資 本 準 備 金         | 3,583,091          |
| 資 産 の 部 計        | 5,793,627          | [利 益 剰 余 金]       | [599,866]          |
|                  |                    | 利 益 準 備 金         | 300                |
|                  |                    | (その他利益剰余金)        | (599,566)          |
|                  |                    | 別 途 積 立 金         | 6,000              |
|                  |                    | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 593,566            |
|                  |                    | 純 資 産 の 部 計       | 4,244,957          |
|                  |                    | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 計 | 5,793,627          |

# 損 益 計 算 書

自 平成28年 8 月 1 日  
至 平成28年12月31日

グラフィックグループ株式会社

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額      |
|-----------------------|--------|--------|
| 【売 上 高】               |        |        |
| 売 上 高                 | 10,800 | 10,800 |
| 売 上 総 利 益             |        | 10,800 |
| 【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】 |        | 1,805  |
| 営 業 利 益               |        | 8,994  |
| 【営 業 外 収 益】           |        |        |
| 受 取 利 息               | 0      |        |
| 受 取 配 当 金             | 11     |        |
| 雑 収 入                 | 1,048  | 1,059  |
| 【営 業 外 費 用】           |        |        |
| 支 払 利 息               | 1,654  | 1,654  |
| 経 常 利 益               |        | 8,399  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 8,399  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税 |        | 122    |
| 当 期 純 利 益             |        | 8,277  |

## 販売費・一般管理費内訳書

自 平成28年 8 月 1 日  
至 平成28年12月31日

グラフィックグループ株式会社

(単位：千円)

| 科 目 |   |   |   |   | 金 額   |       |
|-----|---|---|---|---|-------|-------|
| 租   | 税 | 公 | 課 |   | 526   |       |
| 減   | 価 | 償 | 却 | 費 | 1,044 |       |
| 支   | 払 | 手 | 数 | 料 | 11    |       |
| 支   | 払 | 報 | 酬 |   | 222   |       |
| 合   |   |   | 計 |   |       |       |
|     |   |   |   |   |       | 1,805 |

## 株主資本等変動計算書

自 平成28年 8 月 1 日  
至 平成28年12月31日

グラフィックグループ株式会社

(単位：千円)

株主資本

資本金

当期首残高

62,000

当期末残高

62,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高

3,583,091

当期末残高

3,583,091

資本剰余金合計

当期首残高

3,583,091

当期変動額合計

—

当期末残高

3,583,091

利益剰余金

利益準備金

当期首残高

300

当期末残高

300

その他利益剰余金

別途積立金

当期首残高

6,000

当期末残高

6,000

繰越利益剰余金

当期首残高

585,289

当期変動額 当期純利益

8,277

当期末残高

593,566

その他利益剰余金合計

当期首残高

591,289

当期変動額合計

8,277

当期末残高

599,566

利益剰余金合計

当期首残高

591,589

当期変動額合計

8,277

当期末残高

599,866

株主資本合計

当期首残高

4,236,680

当期変動額合計

8,277

当期末残高

4,244,957

純資産合計

当期首残高

4,236,680

当期変動額合計

8,277

当期末残高

4,244,957

## 個 別 注 記 表

自 平成28年 8 月 1 日  
至 平成28年12月31日

グラフィックグループ株式会社

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・・・・建物 は 定額法、建物以外は定率法

無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・定額法

リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

28,857千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

売上高

10,800千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

1,240千株

当期末株式数（発行済普通株式）

1,240千株

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

3,423円35銭

1株当たりの当期純利益

6円68銭

以上

### 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）3名選任の件

グラフィックグループ株式会社及びその子会社日経印刷株式会社のグループ化に伴い、経営体制の強化を図るため取締役3名の増員をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会から取締役候補者について適任である旨の意見をいただいております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | はやし 吉 男<br>(昭和12年12月29日)  | 昭和39年10月 日経プリント創業<br>昭和41年5月 株式会社日経商会(現 日経印刷株式会社)設立 代表取締役社長<br>昭和42年7月 株式会社日経製版(現 グラフィックグループ株式会社)設立 代表取締役(現任)<br>平成25年1月 日経印刷株式会社 代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>グラフィックグループ株式会社 代表取締役<br>日経印刷株式会社 代表取締役会長 | 3,600株     |
| 2     | よし 村 和 敏<br>(昭和44年11月18日) | 平成5年4月 清水建設株式会社 入社<br>平成15年5月 日経印刷株式会社 入社<br>平成18年1月 日経印刷株式会社 生産本部本部長<br>平成25年1月 日経印刷株式会社 代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>日経印刷株式会社 代表取締役社長                                                                 | 一株         |
| 3     | うえ 村 智 幸<br>(昭和47年2月2日)   | 平成6年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成12年3月 株式会社マッキンゼーエリクソン 入社<br>平成14年1月 株式会社電通 入社<br>平成24年10月 株式会社うる 監査役(現任)<br>平成26年7月 株式会社アルト 設立 代表取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アルト 代表取締役                                         | 一株         |

(注)各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本臨時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役の柴崎隆夫氏、齊藤進氏、萩原秀子氏、西川清子氏が辞任により退任されます。つきましては、新たに2名の監査等委員である取締役の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会から取締役候補者について同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 寺田正主<br>(昭和54年1月15日) | 平成13年8月 株式会社三陽商会 入社<br>平成19年3月 明治学院大学法科大学院 修了<br>平成20年9月 司法試験合格<br>平成22年4月 弁護士登録<br>浅沼・杉浦法律事務所 弁護士<br>平成24年5月 学校法人麻布学園 評議員 就任(現任)<br>平成29年7月 寺田法律事務所 設立<br>同事務所代表(現任)                          | 一株         |
| 2     | 篠崎祥子<br>(昭和58年11月7日) | 平成18年4月 エイボン・プロダクツ株式会社 入社<br>平成23年12月 株式会社ダイアナ 入社<br>平成24年10月 株式会社フードコスメ 入社<br>広報部長兼マーケティング部長<br>平成24年12月 株式会社アイケイ(株式会社フードコスメ親会社)<br>広報部長兼マーケティング部長 兼職<br>平成28年7月 エスヴィータ株式会社 設立<br>代表取締役社長(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は全員社外取締役候補者であります。
3. 寺田正主氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由  
同氏は、法律の専門家としての幅広い知識と見識を有しております。  
これらの経験、知見を基に当社の経営の監査及び監督機能の強化に適任であると判断し、監査等委員である取締役候補者いたしました。
4. 篠崎祥子氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由  
同氏は、オランダ エラスムス・ロッテルダム大学で学び、国際的に展開する企業のブランディング戦略の専門家であり、女性起業家として独立したのちは、数多くの企業の海外戦略に携わっておりますので、当社が属する業界に関しても幅広い見識を有しております。これらの経験、知見を基に監査等委員である社外取締役としての立場から当社経営に参画いただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資すると判断し候補者いたしました。
5. 各候補者の選任が承認された場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図



### ホテルラングウッド 2階 丹頂の間

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

電話 03-3803-1234(代)

交通： JR 日暮里駅、京成日暮里駅南口改札から徒歩1分  
日暮里・舎人ライナー日暮里駅から徒歩3分

※駐車場の収容台数には限りがございますので、なるべく電車等の交通機関をご利用ください。

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。